

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0407	健康診査事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-6	健康づくりの推進		
	施策	1	健康づくりの支援		
目的	がんや疾病の早期発見				
対象	健康増進法に基づく、20歳以上の市民(検診項目により対象年齢が異なる)				
意図	定期的な検診受診により、がんや疾病の早期発見、早期治療を行い、医療費の削減及び健康寿命の延伸を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○がん検診等を実施	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防健診を実施 ・疾病を早期発見するため検診を行い、要精密検査者に受診勧奨を行い、早期治療につなげる ・大腸がん及び女性特有のがん(子宮頸がん、乳がん検診)において、無料クーポン券による受診勧奨を実施する。				
○若年者(35歳節目)健康診査を実施	健診機会のない若年者に生活習慣病健診を行い、生活習慣病の予防意識の普及啓発を図る。				
○生活保護世帯(40歳以上)の方に健康診査を実施					
市民参画の有無	〔対象外〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 大腸がん検診対象者数	人	計画	35,856	35,856	
		実績	35,856	35,856	
② 乳房・甲状腺検診対象者数	人	計画	22,282	22,282	
		実績	22,282	22,282	
③ 子宮がん検診対象者数	人	計画	25,161	25,161	
		実績	25,161	25,161	
成果指標(上記「意図」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 大腸がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	34.9	34.4	
② 乳房・甲状腺検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	38.6	39.3	
③ 子宮がん検診受診率	%	目標	40.0	40.0	50.0
		実績	36.1	37.0	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
【H26成果指標の設定根拠】 がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づき、国が策定した「がん対策基本計画」では、平成24年度から5年以内に、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)の受診率50%(胃・肺・大腸は当面40%)を達成することを目標に掲げている。 当市においては、平成25年度で胃19.2%・肺42.6%・大腸34.9%・乳38.6%・子宮頸がん36.1%となっており、受診率50%(胃、肺、大腸40%)の目標達成にむけて無料クーポン事業等の活用や、未受診者に対する受診勧奨、住民が検診を受診しやすい日程等の実施に努めていく。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 検診料は、医療費の自己負担額と同様の3割を基準にしている。 また、70歳以上の高齢者、65歳から69歳の後期高齢者被保険者証を有する方、生活保護世帯、市民税非課税世帯は自己負担を免除している。 ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
がん検診の重要性を普及啓発するために、各種検診申込みと併せて、がん検診等のパンフレット(A3両面カラー刷り)を作成し、全世帯配布した。 また2月15日号広報はなまきにがんの特集を掲載し、がんが身近な病気であることを認識してもらい、5大がん(胃・大腸・乳房・子宮・肺)の申込者数(平成27年度検診分)が増加した。 (前年度と比較し4.9%増)	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0407	健康診査事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		152,937	154,865		1,928
財源内訳	国・県	10,028	9,668		△ 360
	地方債				
	その他	16,994	16,744		△ 250
	一般財源	125,915	128,453		2,538

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	-------------------------------	-----------------

部経営方針における目標  
健康づくりへの支援と地域医療を充実し健康づくりを推進します。

事業開始の背景・経緯  
がん検診の実施は、健康増進法の規定により市町村の努力義務とされ、平成10年度からは国の指針に基づき実施している。

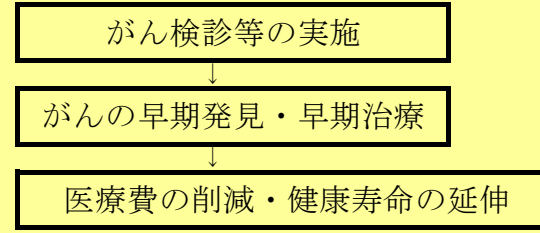
事業概要  
○がん検診等を実施  
胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診  
肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防健診を実施  
・疾病を早期発見するため検診を行い、要精密検査者に受診勧奨を行い、早期治療につなげる  
・大腸がん及び女性特有のがん（子宮頸がん、乳がん検診）において、無料クーポン券による受診勧奨を実施する。  
○若年者（35歳節目）健康診査を実施  
健診機会のない若年者に生活習慣病健診を行い、生活習慣病の予防意識の普及啓発を図る。  
○生活保護世帯（40歳以上）の方に健康診査を実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
国の補助事業である「がん検診推進事業」等を利用し、受診勧奨を行い、継続受診だけでなく、初回受診者数を増やしていく。  
がん検診の意義を広報、FMはなまき等様々な手段を用いて、普及啓発を行うほか、保健推進委員による声かけ、ポスター、チラシ等で検診日程をお知らせし、受診しやすい体制を整える。  
市民が主体的に健康管理できるよう、様々な施策のサポートが必要。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川 道子 内線 390

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- がん検診等実施事業 139,993千円 (前年比+3,437千円)
    - ①胃がん・子宮頸がん・乳がん等の各種がん検診の実施  
(肺がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診・大腸がん検診は特定健診と同  
時実施)
    - ②若年者（35歳節目）健診の実施
    - ③骨粗しょう症予防検診、肝炎ウイルス、生活保護の健診（県2/3）
  - がん検診推進事業（大腸がん検診） 3,611千円  
働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業  
（乳がん・子宮頸がん） 11,261千円  
合計 14,872千円 (前年比 -1,509千円)
- 円)
- 無料クーポンによる受診勧奨事業  
(対象)  
大腸がん検診 (40・45・50・55・60歳)  
乳がん (40歳・H21～24クーポン未受診者)  
子宮頸がん (20歳・H21～24クーポン未受診者)  
(補助率) 検診費用については自己負担分の1/2
- 無料クーポンによる受診勧奨事業について  
初回受診者数を大幅に増やし、がん発見率は上昇した。  
子宮 (20歳以外) 乳房 (40歳以外) のクーポン対象者は、H21～24クーポン配布されたが  
未利用者でかつ5年間市の検診を受けていない者という条件もあり、クーポン利用率は低  
かった。